

## 林野庁補助事業及び委託事業の実績

### 1. 製材品の品質管理及び加工技術向上並びに流通改善に係る事業

実施年度/年次	事業名称	事業の概要
平成 18 年度	ラベリング木材普及対策事業（実施主体：社団法人全国木材組合連合会）の調査事業	全木連が実施したラベリング木材普及対策事業に参加し、国内で実施している森林認証及び合法性証明木材並びに地域材認証木材のラベリングに関する資料収集とその分析を行いました。
平成 21 年度 平成 22 年度 （補助事業）	住宅分野への地域材供給シェア拡大総合対策事業	品質、性能が確保された規格木材への要望が高まっている状況を木材、住宅関係者に紹介するとともに、製材品の品質管理の具体的な手法を解説する出版物の作成並びにセミナー及び研修会を開催しました。

### 2. 合法木材利用促進、違法伐採対策に係る事業

実施年度/年次	事業名称	事業の概要
平成 18 年度 平成 19 年度 平成 20 年度 （補助事業）	合法性・持続可能性証明木材供給事例調査事業（実施主体：社団法人全国木材組合連合会）の調査事業	全木連が実施した合法性・持続可能性証明木材供給事例調査事業に参加し、日本の森林認証と認証林産物の動向、合法性確認のための体制整備の状況、県産材認証制度と合法木材供給体制との関係及び民間企業における林産物調達方針に関する調査を行いました。
平成 19 年度 （補助事業）	日・インドネシア違法伐採対策協力アクションプログラム推進事業	インドネシアにおいて、伐採現場から第一次加工施設までの流通過程を対象に、二次元バーコードを活用した合法性確保のための木材トレーサビリティ技術を開発しました。
平成 20 年度 平成 21 年度 平成 22 年度 （補助事業）	木材追跡システム実証事業	インドネシアにおいて、前項事業で開発したトレーサビリティ技術の実用化を行い、さらにユーザーのための研修会及び木材トレーサビリティ技術普及のための国際セミナーを開催しました。
平成 27 年 （委託事業）	違法伐採対策現地情報収集等事業	合法木材の利用促進のために、チリ、マレーシア及びベトナムにおける木材の合法性確保の実情及び合法性証明システムによる証明方法を調査しました。

### 3. 木材の利用推進に係る事業

実施年度/年次	事業名称	事業の概要
平成 24 年度 （補助事業）	海外における木材利用推進状況等調査	「森林・林業再生プラン」に基づいた各種施策を立案・実施する上で参考となる海外の木材利用推進に関する政策及び活動について、米国、カナダ、EU、英国、フランス、スイス、ドイツ及びオーストリアを調査対象国として事例を収集し、政策及び活動が与える影響について分析を行いました。